

令和5年度 沖縄県職員採用上級試験 問題例題

※ 試験問題の出題形式等の参考にしてください。

日本のデジタル化の現状に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 光ファイバの整備率（世帯カバー率）及び5G通信のサービスエリアを示す全国の人口カバー率はともに90%を超えており、デジタルインフラの整備が進んでいる。また、個人の年齢階層別にインターネット利用率を見ると、6～12歳から80歳以上までの全ての階層で90%を超えている。
2. デジタル社会実現の司令塔としてデジタル庁が発足した。デジタル庁は、各種の行政手続のオンライン化を推進しており、また、オンラインによる選挙の投票について2023年度中に実現することを目標として掲げている。
3. 政府はデジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの普及を進めており、健康保険証をマイナンバーカードと一体化した形に切り替える方針を示した。しかし、マイナンバーカードの全国の交付枚数率は2023年3月時点で50%に満たない。
4. 日本においてクレジットカードやコード決済などを使ったキャッシュレス決済比率は、新型コロナウイルス感染症の流行も影響し、上昇している。しかし、アメリカや韓国などに比べると低い水準にある。
5. デジタル・トランスフォーメーション（DX）に関する取組を進めている企業の割合は、日本の方がアメリカよりも高い。DXを進める上で日本企業においては、デジタル人材は十分に確保されているが、資金不足が最大の障壁となっている。

（正答 4）

2022年2月に始まったロシアによるウクライナ侵攻とその影響に関する次の記述ア～オのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. ロシアがウクライナに侵攻を開始すると、NATOはウクライナへの支持を表明し、ウクライナ軍への軍事訓練や武器供与を行った。侵攻の長期化を受けて、2022年後半にはNATOはウクライナ国内へ戦闘部隊を大規模に派遣することを表明した。
- イ. 北欧のスウェーデンとフィンランドは、ロシアによるウクライナ侵攻を機に、長年保ってきた軍事的非同盟の政策を転換し、NATOに加盟申請した。
- ウ. ロシアとウクライナはともに世界有数の小麦輸出国であったが、ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから両国からの小麦の輸出が激減し、これが世界的な食料不足と食料価格高騰の一因となった。
- エ. EUはロシアへの経済制裁として、2022年後半からはロシア産天然ガスの輸入を全面的に停止した。これを受けてロシアは、EUに対して天然ガスの輸入を再開するように求めた。
- オ. 日本は、ウクライナからの避難民の受入れに当たっては、日本に親族や知人がいる人だけを対象としている。ロシアによるウクライナ侵攻が始まってから日本が受け入れたウクライナ避難民は、2022年末までの累計で100人程度である。

- 1. ア, ウ
- 2. ア, オ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. エ, オ

(正答 3)

【例題3】

水が入った三つのタンク A～C がある。A の水量は 100L であり、B と C の水量の比は 2 : 3 である。いま、30L の水をこれら三つのタンクに分けて追加したところ、三つのタンクの水量の比は追加する前と同じになった。また、A に追加した水量は B に追加した水量よりも 2L 多かった。水を追加した後の C の水量は何 L か。

1. 99L
2. 100L
3. 121L
4. 132L
5. 143L

(正答 4)

【例題1】

上級行政・病院事務・警察事務

次の記述ア～エのうちには、「人権教育の指導方法等の在り方について〔第三次とりまとめ〕（平成20年3月）」の内容として妥当なものが二つある。それらはどれか。

- ア. 人権教育の目的を達成するためには、人権に関する知的理解と人権感覚を基盤として、自分と他者との人権擁護を実践しようとする意識、意欲や態度を向上させること、そしてその意欲や態度を実際の行為に結びつける実践力や行動力を育成することが求められる。
- イ. 人権教育の知識的側面の学習は、社会科と特別の教科道徳の二つの教科において行うこととし、特に、協同的・協力的な学習形態よりも個別的・個人的な学習形態を多く取り入れていくことが望まれる。
- ウ. 人権感覚を育成するには、①共感的に理解する力、②コミュニケーション能力、③自他の人間関係を調整する能力などについて取り上げて、それぞれの育成に取り組むことが重要である。
- エ. 人権教育は、義務教育段階までの学習指導で完了することが求められており、高等学校段階以降はそれまでの学習を踏まえて、各自で人権意識を高めていくことが期待されている。

- 1. ア, イ
- 2. ア, ウ
- 3. イ, ウ
- 4. イ, エ
- 5. ウ, エ

(正答2)

【例題2】

上級行政・病院事務・警察事務

未成年者の行為能力に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCから300万円の贈与を負担なしで受けた場合、BはA・C間の贈与契約を取り消すことができる。
2. 未成年者Aが法定代理人Bから営業の種類を特定して営業を許された場合、Bはいかなる理由があっても、その営業に関する許可を取り消すことはできない。
3. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結した場合、AはBの同意を得なくても、この契約を単独で取り消すことができる。
4. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずに自己所有の不動産をCに売却する契約を締結し代金を受領したが、Bがこの契約を取り消した場合、Aが代金の一部を浪費していたときでも、Aは代金の全額をCに返還しなければならない。
5. 未成年者Aが法定代理人Bの同意を得ずにCと売買契約を締結した。AもBもこの契約を取消可能であると知らなかった場合でも、契約締結時から5年を経過したときは、取り消すことはできない。

(正答3)

【例題3】

上級行政・病院事務・警察事務

インフレーション（インフレ）に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. インフレは発生要因によって分類することができ、個人消費などの増加によって発生するのはコストプッシュ・インフレ、原材料価格などの上昇によって発生するのはダイヤモンドプル・インフレと呼ばれる。
2. 物価上昇率が年10%程度に達するインフレはハイパー・インフレと呼ばれる。ハイパー・インフレは第一次世界大戦後のドイツで発生した後はどこの国でも発生していない。
3. 株価や地価など資産価格が継続的に上昇する現象は資産インフレと呼ばれる。日本では1970年代前半に石油危機が発生し、消費者物価の上昇率が低い水準に落ち着いている中で、株価や地価が数倍に値上がりする資産インフレが発生した。
4. 景気の停滞と物価上昇が同時に進行することがあり、これはスタグフレーションと呼ばれる。スタグフレーションの下では、中央銀行が景気対策とインフレ対策のどちらを優先すべきかという問題は発生しない。
5. インフレの下では、賃金の増加率が物価上昇率を下回る人にとっては、実質的な賃金が減少する。また、元本が名目的に固定されている預金などの金融資産については、元本の実質的な価値が減少する。

(正答5)

【例題1】

上級心理

フラッシュバルブメモリに関する記述として妥当なのはどれか。

1. 適切な時期に自発的にタイミングよく、目的の行為を想起するような認知処理が必要とされる、未来に行うことを意図した行為の記憶である。
2. 視覚刺激がごく短時間提示されると、提示終了後もその刺激のイメージが実際にまだ提示されているかのように感じる現象である。
3. 過去のある瞬間に知覚していた対象が、明瞭に再現され、あたかも実際にその対象を知覚していると感じるような心的イメージ像であり、その像を眼で走査したり、組み立てたり操作することができる。
4. 種々の認知課題遂行中に一時的に必要な情報の保持や、そうした働きを支えるシステムである。
5. 衝撃的な出来事を初めて見聞きしたときの状況について、鮮明かつ詳細に想起される記憶である。

(正答5)

【例題2】

上級心理

セルフ・サービング・バイアスに関する例として最も妥当なのはどれか。

1. Aさんは、期末試験に失敗した際、自分が努力しなかったにもかかわらず、失敗の原因を試験問題が必要以上に難しかったためだと考えた。
2. Bさんは、友人のCさんがやむを得ない事情で遅刻したにもかかわらず、Cさんが時間にだらしないためだと考えた。
3. Dさんは、タレントのEさんが単に役柄で医者を演じているだけなのに、Eさんの知性を高く評価するようになった。
4. Fさんは、スポーツ選手のGさんのファンである。Gさんのファンは実際はそれほど多くはないが、Fさんは周囲の大多数の人もGさんのファンだと思っている。
5. Hさんは、今日のスピーチでミスをするのではないかと気にしていたら、やはり重要なポイントを言い忘れてしまった。

(正答 1)

【例題1】

上級社会福祉

民間企業における障害者雇用に関する次の記述ア～エのうちには妥当なものが二つある。それらはどれか。なお、民間企業の障害者雇用の動向については、「令和4年 障害者雇用状況の集計結果」に基づくものとする。

- ア. 民間企業における法定雇用率は2023年4月現在、2.3%である。
- イ. 民間企業の8割が法定雇用率を達成している。
- ウ. 民間企業に雇用されている障害者数は100万人を超えている。
- エ. 民間企業で雇用されている障害者について障害種別にみると、身体障害者が最も多い。

- 1. ア, イ
- 2. ア, ウ
- 3. ア, エ
- 4. イ, ウ
- 5. イ, エ

(正答3)

【例題2】

上級社会福祉

子どもの福祉のための養子縁組制度である特別養子縁組制度に関する次の記述のうち妥当なのはどれか。

1. 特別養子縁組は、養親となる者と養子となる者の同意により成立する。
2. 特別養子縁組が成立するには、養子となる者が6歳未満でなければならない。
3. 養親となる者は、養子となる者と30歳以上の年齢差がなければならない。
4. 縁組の成立により、原則として養子と実父母との親族関係は終了する。
5. 縁組の成立後は、いかなる理由があっても離縁することは認められない。

(正答4)